

## 日本の田舎は宝の山

農村資源を都市のニーズとつなげば 10 兆円産業が動き出す！

特定非営利活動法人 えがおつなげて 代表理事 曾根原 久司  
そねはら ひさし

### 1. 限界集落での取り組み

#### (1) 山梨県の限界集落の村

私が代表を務める NPO 法人えがおつなげては、山梨県北杜市須玉町の旧増富村という山間集落で活動を行っている。日本百名山に数えられる「瑞牆山」を望む旧増富村は標高 1,000m を超える高原地帯。日本有数のラジウム温泉の増富ラジウム温泉があり、全国から湯治に来る方も多し。そんな旧増富村は、かつては街道の通過点として栄えた土地であった。農林業といった産業も盛んな地域であった。しかし、高齢化が進み、いつしか高齢化率も約 62% (2007 年) となってしまった。また、高齢化に伴い農業の衰退も進み、耕作放棄地も年々増えてしまった。そして現在では耕作放棄率が 62% を超えてしまった。加えて、安価な輸入材の台頭によって林業も衰退し、その結果、地域の産業は衰退し、地域の若者が地元から都会へ出て行ってしまったのだ。この旧増富村は、いつしか、いわゆる“限界集落”となってしまったのだ。



写真 1：みずがき山とえがおつなげて農場

#### (2) 構造改革特区第 1 号の認定を受けて活動スタート

この増富地域に NPO 法人えがおつなげての農場ができたのは、2003 年。目指したのは、ススキの根がはびこる畑を耕し、その畑を軸にして都市と農村をつなぎ、人の流れを意識的に作ることで地域が活性化するしくみづくりである。山梨県の耕作放棄地は現在 3252 ヘクタール (2005 年度農業センサス) だが、どの自治体でも悩みの種となっているこの耕作放棄地を逆に農村の有益な資源として捉え、農村と都会を結びつける取り組みをスタートした。



写真 2：えがおつなげての古民家事務所

しかしこれをスタートする際、法的にクリアしないといけないこととして、農地法の問題があった。その当時 NPO 法人では農地を借りることが出来なかったためだ。そのため、地元の自治体 (須玉町) と協議し、構造改革特区を内閣府に申請することを検討した。結果、NPO への農地貸付に開

して、須玉から内閣府の特区推進室に申請し、2003年に特区第1号として認定された。これによって、NPOでも正式に農地貸借が可能となった。

また、実際に活動を実施する際は、活動の拠点が必要となる。一方、この増富地域には、森林ボランティアなどが参加し、林業の活性化をはかるための施設として、温泉や集会所機能を備えた“みずがきランド”が建設されていた。しかし、この施設の運営者の地元住民が高齢化したため、その運営がたいへん厳しい状況となっていた。そこで、えがおつなげてに、その運営が委託されることによって活用していこうということになった。なお、この施設は、その後の活動に大いに貢献することになる。

### (3) 農村に人を呼ぶしくみを作る

都市の若者たちの「農に関わりたい」という思いは、農業ブームと言われる昨今話題になっている。そこでまず、その若者たちの受け皿を作ることから始めた。登録制の農村ボランティアというしくみを作り、農場で手伝いが必要な期間、いつでも訪れることができるようにした。ボランティアは、自分の都合のよい期間だけ参加することができる。食事と滞在施設（みずがきランド）は無料で提供とした。交通費は自前で参加するにも関わらず、週末のみでも1週間でも大丈夫というゆるやかなしくみが都市のニーズにマッチし、年間約500名ほどの農村ボランティアが参加した。そのボランティアの主な作業が、耕作放棄地の開墾活動となった。それによって、約3haの耕作放棄地が、この開墾ボランティアの手によって農地に蘇ったのだ。さらに、2005年からは、都市の企業と連携し、開墾ツアー、大豆栽培から味噌づくりまでの体験ツアーなどのグリーンツーリズムも企画し都市からの人の流れをより積極的に作り出してきた。

その結果、スタートして約10年の間に、都市部から増富地域を訪れた人たちは延べ人数で3万人以上となった。村を訪れた農村ボランティアの中から、そのまま増富地域に定住し、新規就農する若者もあらわれた。その何名かは今、えがおつな

げてのスタッフとして、また、地域の新たな担い手として活躍している。



写真3：農村ボランティアによる耕作放棄地の開墾

### (4) 企業と農村をつなぐ三菱地所グループの空と土プロジェクト

えがおつなげては、現在、さまざまな企業と連携して、都市と農村をつなぐ活動を行っている。まず、三菱地所グループとの活動をご紹介します。

今年2013年2月、「純米酒丸の内2013」の新酒お披露目バスツアーが開かれた。ツアーの目的地は、純米酒丸の内を仕込んだ山梨の酒蔵。参加者は、原料になる酒米の田植えや稲刈りの体験に参加した方を中心に東京から約40人。なかには東京・丸の内の寿司店の方もいた。このすし店では一昨年からは、純米酒丸の内を出していただいている。萬屋醸造店に到着後、まずは酒蔵の見学。日本酒の醸造過程の説明を酒蔵を見ながら聞いていただいた。その後、いよいよ今年の純米酒丸の内のお披露目となった。参加者自らが、酒米の田植えや稲刈りに関わってできた日本酒だけに、みなさん感慨深げに試飲していた。「うちの『丸の内』はうまいよね」などと、お互いに笑顔で話しながら。原料になる酒米は、農薬を使わずに栽培した。この酒米で、今年は4,800本の純米酒丸の内が誕生したのだ。酒米を栽培する際、田植え、稲刈りの時には、丸の内エリアで働く日本酒が好きな人たちにバスツアーに参加いただき、田植えや稲刈りの体験をしてもらった。こうしてできた純米酒丸の内は、先ほど紹介した寿司店など、丸の内の飲食店、ショップなどで販売されている。さらに、



写真4：三菱地所の棚田（開墾前）



写真5：三菱地所の棚田（開墾後）

三菱地所グループの営業の方が、お客さんに持参する営業ツールとしても活用いただいている。こうして、販売後、数か月で在庫がほぼなくなってしまふほどの人気商品となった。

この「純米酒丸の内プロジェクト」は、えがおつなげてが三菱地所グループと連携して進めている都市と農村をつなぐ「空と土プロジェクト」のひとつである。このプロジェクトを通じて、農村側で耕作放棄となっていた棚田などの活用が始まっただけでなく、純米酒丸の内という新たなブランド商品が開発され、酒米を栽培する増富の住民や、日本酒を醸造していただいた酒蔵との交流も始まった。一方、都市側の丸の内では、この日本酒を出していただく店舗やレストランや、丸の内でも働くワーカーのみなさんとの交流も広がっていったのである。

さらに、三菱地所グループと連携し、増富地域の耕作放棄地を利用した交流プロジェクトを立ち上げた。三菱地所グループの管理するマンション居住者のための田植えや稲刈り、野菜の収穫などの農業体験ツアーだ。このツアーは、毎回抽選で

参加者を決めるほど、とても人気のツアーだ。自然や土に接する機会が少なくなっている首都圏に暮らすマンション居住者にとってこのツアーは、しばし自然や土に触れることのできる憩いの機会となっているのかもしれない。また今年も、期間限定で、増富地域で収穫された旬の野菜を詰めた「やさしいBOX」をマンション居住者限定で販売する企画も行われる。また、この交流プロジェクトでは増富地域での体験に加え、ワインの産地勝沼地域を訪問するワイン新酒ツアーを実施するなど増富地域から山梨県内へ交流も広がっている。



写真6：純米酒丸の内

またさらに、三菱地所グループと連携して、山梨県の森林資源の有効活用についての取組も始まった。この活動は、山梨県知事、三菱地所グループ社長、えがおつなげての間で、以下のように、正式に協定を結ぶことによって進められた。

2011年8月31日、山梨県庁本館2階特別会議室で、三菱地所、三菱地所ホーム、えがおつなげて、山梨県の4者の代表が一堂に会し、山梨県産材の利用拡大のための協定締結式と、共同記者会見が行われた。



写真7：山梨県産材の利用拡大の協定締結式

「本日、三菱地所株式会社、三菱地所ホーム株式会社、そしてNPO 法人えがおつなげてと、本県とで『山梨県産材の利用拡大の推進に関する協定』を締結することができまして、本当にうれしく思います。（中略）県としてもこの3者の皆さんと一緒にあって県産材の活用拡大のために、ブランド化のために最大限の努力をしていきたいと思っています」（横内正明・山梨県知事）

また、三菱地所・杉山博孝社長は「この「協定により、三菱地所グループの経営資源と地域資源を生かし、地域の活性化に取り組んでいきたい」と述べられ、三菱地所ホーム・脇英美社長は「私たちの試みは住宅業界でも非常に注目されている。パイロットケースであり、使命感を持っている」と熱く語られた。



写真8：三菱地所ホームのモデルハウス

この4者協定の締結後、現在では、カラマツ、アカマツの間伐材などの山梨県産材が、三菱地所ホームが建設する一戸建住宅の梁材や床材、FSC合板として開発され、流通している。

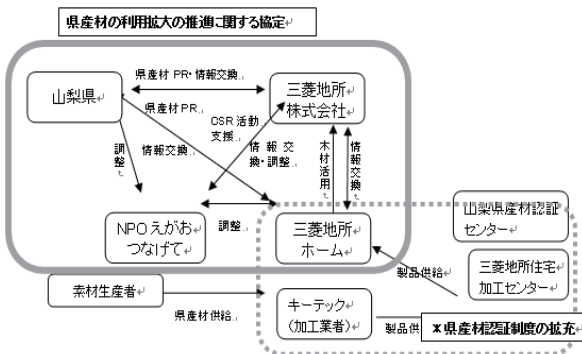


図-1 山梨県産材利用拡大の推進に関する協定

このように、「農」で培った交流が「林」につながったのだ。今まで輸入材中心であった日本の

家づくりに、輸入材ではなく国産材を使用する流れが生まれたのだ。具体的には、山梨県のカラマツの間伐材などを使用した、三菱地所グループの2×4住宅の製品開発ができたのである。この製品は現在、三菱地所グループの三菱地所ホームにおいて、2×4住宅の部材として標準採用されている。2009年には35%だった三菱地所ホームの2×4住宅の国産材比率は、2012年には50%まで高まり、2×4住宅業界トップクラスの水準となった。さらに、同じ国産材のなかでも、サステナブルな管理が行われている森林から産出されたことを証明するFSC認証材の使用比率を高めていく方針も打ち出され、山梨県内の林業者の協力も得ながら、山梨県産材を有効に利用する仕組みを連携して構築しているところである。

(5) 企業と農村をつなぐ 博報堂ファーム等

一昨年2011年、大手広告会社の博報堂の社員のみなさんが、ある目的で、増富を訪れた。耕作があきらめられ、放置されたままの土地を開墾するためだ。ひとりひとりの手には、草刈り鎌とスコップ。まずは鎌でススキを刈っていく。ひと通り刈り終わったら、次はスコップでススキの根っこを掘り起こしていく。作業すること数時間。最初は、人が入ることも難しかった土地の視界が広がり、農地の状態に近づいていく。開墾なんて不可能と思われていた荒れた農地が、よみがえってきたのだ。そして、この開墾活動の後、「博報堂ファーム」と呼ぶ農場の活動が始まったのである。

また、この開墾体験を終え、博報堂とNPO法人「えがおつなげて」との間で連携協定が結ばれた。博



写真9：博報堂社員による耕作放棄地の開墾

報堂は「生活者発想」という視点で、社会や企業が抱える課題を解決することで、世の中や生活者の幸福がより大きくなることをめざしている会社である。今後は「食」「農業」「地域共生」といったテーマが社会の課題としてクローズアップされることを想定し、社員自らが農業体験などを行うことで、社会の課題の理解を進めるとのこと。また、この農業体験を通じ社員同士が交流を活性化させ、チームの結束を強めるなど社員間のコミュニケーションが向上するのではないかと期待しているとのこと。つまり、博報堂が「えがおつなげて」を通じて農村にかかわる目的はふたつ。ひとつは、社員の活性化という人事的側面。もうひとつは「食」「農業」「地域共生」といった分野の理解と課題解決とアクションである。実は、冒頭で紹介した昨年の耕作放棄地の開墾体験は、その第一歩だったのだ。

それ以来、開墾されたこの農場では、博報堂グループ社員の参加により、田植え、草とり、稲刈りなどが、博報堂グループの人材研修の一環として行われている。



写真10：博報堂ファームの社員による田植え

また、今年2013年4月からは、日清オイリオグループの100%出資会社でもあるマーケティングフォースジャパンとえがおつなげての連携プロジェクトが始まった。まずは、社員のみなさんに耕作放棄地の開墾体験に参加してもらい、蘇った農地では大豆の栽培に参加してもらっている。体験の参加者は、マーケティングフォースジャパンの社員にとどまらず日清オイリオグループの社員、そしてその関連取引企業のみなさんをも巻き込みながら活動が展開されている。社員研修の一環とし

て実施されるこのプロジェクトは食品を扱う企業として、食の原点に触れるという体験が、社員に大きな意識の変化を与えるきっかけとなっているとのことだ。これから、秋に収穫される大豆を活用した商品開発の検討も行われる。

この他にも、東京に拠点を構えネット通販の運営サポートを行うIT企業ソキュアスと連携し、福利厚生の一環として農業体験を行うソキュアスファームプロジェクトや、早稲田大学ビジネススクールのゼミ生が開墾体験から米作りまで行う体験プロジェクトなど、様々な都会の企業・団体と連携し農村とをつなぐプロジェクトを行っている。企業や団体の農村に対するニーズは社員研修や福利厚生、社会貢献活動など様々である。

ところで、都会で働く方々の傾向として、パソコンに依存するワークスタイルとなっている。体を動かしたり、職場の同僚同士とコミュニケーションを取ったりすることも少なくなり、労働環境に強いストレスを感じている人も多いようだ。著書『バカの壁』で知られる解剖学者の養老孟司さんは「今の都会人は、頭と体のバランスが非常に悪い」とよく言っている。その解決策として都会人は農村に行き、畑の草取りや森林の間伐などをしながら体を使うことを勧めている。かくいう私も元々は東京で金融機関の経営コンサルタントをしていたのだが、バランスの悪い働き方で、体調を崩してしまった。東京から山梨に来て畑を開墾し、農作業をしたら、自然に体調がよくなってきた経験を持つ。農村での農業体験は都会人にとって、魔法の薬なのかもしれない。

#### (6) 地元山梨の企業と農村をつなぐ

山梨県内でお菓子の製造販売している企業が、毎年、旧増富村に訪れている。清月という山梨県を中心として和菓子や洋菓子の製造販売を行う企業である。ちなみに、この企業は、国際的な食のコンクール「モンドセレクション」の金賞を、イタリアンロールで昨年、今年と、2年連続受賞していることで有名である。

清月では旧増富村の遊休農地の開墾を、9年前、

社員教育の一環から始め、それ以来、開墾した農地で青大豆の種まき～収穫を行っている。社員教育から始めた農業であったが、収穫した青大豆を商品化したいという思いから青大豆を使った豆大福の商品開発を行った。この豆大福は、清月のヒット商品となり、今や定番商品となった。また、増富地域の特産である花豆の栽培を行い、この花豆を使用した花豆ロールケーキや花豆大福などの商品化にも成功した。社員教育の一環として始めた活動が現在では原材料の調達にもつながり、商品開発、販売まで行うほどに発展した。現在では、月に最低一度は旧増富村に足を運び、草取りなどの作業も自ら行っている。



写真11：清月豆大福

また、昨年4月、えがおつなげでの本部がある北杜市の白州町に本社を構える金精軒製菓とえがおつなげとの間で、連携協定が結ばれた。「信玄餅」で知られる金精軒は、安全な和菓子づくりを第一に、地産地消にこだわりを持つお菓子製造を行っている企業である。同じ地を拠点とする両者で連携して、今年から「金精軒の畑」を始めることになった。「金精軒の畑」では、北杜市の地大豆として昔から親しまれてきた青大豆を、地元の農場で、金精軒の社員のみなさんと一緒に栽培している。そして、そこでとれた青大豆で新しい商品開発を進め、地産地消の和菓子づくりを行っている。ところで、協定の調印式のときに、金精軒の小野光一社長は、こんなことをつぶやいていた。「最近、あまりに安易に食べ物が手に入るようになってきている」と。小野社長は「食べ物に対するありがたみを感じる機会が少なくなっている。第1次産

業としての農業の苦勞を知ることが大切だ。そうすれば農産物に対する愛着も増すだろう」と言う。同感である。今回、金精軒の畑で栽培する青大豆に限らず、農産物は種をまき、雑草をとり、収穫するという作業を経て、初めて手にすることができる。当たり前のことだが、私たち現代人は、そのことを忘れがちになっていると感じる。お金を出して買えば、いつでも食べられる。そんな意識が横行しているのではないか。その象徴が、大豆の自給率にも表れているのではないか。今や、日本の大豆の自給率は6%にまで低下してしまった。94%は輸入である。「輸入すれば安く手に入るし、それで問題ない」。そんな意識に支配されてしまったからかもしれない。



写真12：金精軒の畑

## 2. 日本の田舎は宝の山

### (1) 農村資源で10兆円産業の創造を！

私は、日本の田舎の資源は、宝だと思っている。この思いは、農村に暮らす人なら、誰しにも通じる思いだと思う。また私は、この日本の田舎の宝の資源が上手に活用されたなら、10兆円ぐらいの国内産業が創出されるだろうと思っている。なぜなら、それぐらいの宝の資源の蓄積があるからだ。世界の先進国の中で、第2位の森林率を誇る森林資源。40万haにもなる耕作放棄地。地球10周分に匹敵する農業用水路。四季折々の美しい農村の自然景観。農村地域の暮らしの中で育まれた豊かな食文化等々。みな、すばらしい宝の資源だ。ただ、残念なことに、これらの資源が有効に活用されていない。しかし、もしもこれらの農村の資源に価値が与えられ、新しい商品となり有効に活

用されたならば、私は、10兆円ぐらいの地域産業が創出されると思っている。私が考える農村資源を活用した10兆円産業とその内訳は、以下である。

「6次産業化」による農業（3兆円）  
 農村での観光交流（2兆円）  
 森林資源の林業、建築、不動産等への活用（2兆円）  
 農村にある自然エネルギー（2兆円）  
 ソフト産業と農村資源活用の連携：情報、教育、健康、福祉、IT、メディア（1兆円）

私は、この5分野が、日本の農村の資源特性から考えて、有望な産業分野と考えている。また、森林、農地、自然環境などを活かす10兆円規模の産業が創出されることで、100万人の雇用創出が可能だと考えている。この文章の冒頭で、そのうちの「森林資源の林業、建築、不動産等」への活用の一例として、三菱地所グループと連携して進めているプロジェクトを紹介させていただいた。

この5分野のうち、近年大きな関心を集めているのが、農業の六次産業化である。念のため説明をすると、六次産業化とは第一次産業である農林漁業に、二次産業である加工、製造などを加え、さらに三次産業としてのサービス分野を掛けあわせて、 $1 \times 2 \times 3 = 6$ で、六次産業を起こしているという考え方である。現在、この六次産業は農村だけでなく、都会でも大変なブームとなっている。さらに、突然降ってわいたようにもう一つのブームが巻き起こっている。自然エネルギーの分野である。昨年7月、再生可能エネルギーの電力固定買取制度が始まった。太陽光発電、小水力発電、バイオマス発電、地熱発電など再生可能エネルギーの電力を固定価格で電力会社に購入してもらう制度である。お気づきだと思うが、こうした発電の適地の多くは農村地域にある。太陽光発電を設置するためには日射量の多い、まとまった広い土地が必要である。農村には日当たりのいい遊休地がたくさんある。小水力発電においても、無数の河川、農業用水路がある。バイオマスにお

いても未利用の間伐材をはじめ、相当量の未利用資源がある。この固定買取制度が始まったことによって、農村での自然エネルギー事業が、にわかに脚光を浴びることとなった。こうした六次産業化と自然エネルギーを含む五つの農村起業分野が、今後さらに脚光をあびてくるだろう。



写真13：山梨県北杜市の農業用水路での小水力発電所

## (2) バブル崩壊後の日本、地域

最後に、自己紹介をさせていただく。私は、現在、山梨県北杜市の農村地域に暮らしている。長野県との山梨県の県境の中山間地域である。現在、この地を拠点として、先に紹介したように都市と農村をつなぐNPO活動を行っている。しかし、もともと私は山梨の出身者ではなく、今から18年前の1995年に東京から移り住んで来た都会からの移住者である。この地に移住する前は、東京で銀行、信用金庫などの金融機関を顧客とする経営コンサルタントの仕事を行っていた。1990年ごろ、日経平均株価が4万円を突破するのではなどと騒がれたバブル期。その後、株価や不動産価格が下落しバブル経済は崩壊。私は、この延長上でおそらく、「日本の地域経済やコミュニティはがたがたになる」との危機感を深めていった。というのも、日本経済の軌跡をたどれば、都市の成長に対し、そもそも地域経済はいつも従属的で、しかも、そのいびつさが徐々に大きくなっていくと実感していたからだ。戦後、日本は貿易立国となり海外に工業製品を輸出することや、国内の旺盛な需要に応える形で大量生産できる体制を整え、高度経済成長を達成した。地方はそうした労働者と工場

土地、食糧の供給基地となった。(ちなみに私は、長野県に生まれ育ったのだが、子ども心に農村での人々の暮らし方が、その頃急激に変化していく様子を感じていた。)その後、金融緩和でバブル期を迎え、資産膨張効果とそれを内需につなげて経済成長を図ったときは、地方にゴルフ場やリゾートホテルができた。しかし結局、不良債権問題も発生させ、それらは破綻。その後、バブル経済崩壊後の景気対策として、大規模な公共事業投資が行われたが、思うように景気は回復せず、税収は伸びず、結果、国のみならず、地方の財政も悪化させることとなった。しかも、地方経済を下支えしたその公共事業投資も、国や地方の財政の悪化の中で減少を続け、地方経済を衰退させる要因ともなった。

一方でバブル経済を経過することによって企業経営は高コスト体質になり、経済が停滞する中で、企業はコストダウンを迫られた。その対策がリストラ、工場の海外移転だった。おりしも、中国の経済発展にエンジンがかかり始めた頃であった。結果、国内産業は空洞化し始め、高度経済成長期に立地した地方の工場などの海外移転も始まった。それが雇用問題を引き起こし、地方経済はさらに衰退していった。私は、東京で経営コンサルタントの仕事をしなが、バブル経済崩壊の中で、これから地域社会にとっての有益となる何かが必要とされるだろうと強く思うようになった。なぜなら、この先、日本経済を支えてきた製造業などが、新興国との競争で優位性を保てなくなるなか、下請け企業の多い地方は、安定的な雇用が危うくなることは目に見えているからだ。さらに、超高齢化の社会に向うなか、当然のことながら社会保障費は増加し、我が国の財政は厳しくならざるを得ない。そうなれば、地方に回る地方交付税なども縮小されるだろうし、そもそも自主財源の乏しい地方の財政はひっ迫してくることは必至だからだ。

### (3) 求められているのは、単なる働き手ではなく起業家

当時私は、きっと地方は今後、自立を求められ

るだろうと感じていた。そんな思いを抱きつつ、1995年、私は山梨県北杜市に移住し、それ以来、農村で活用されていない資源を生かす取り組みをしてきた。そのなかで、使われていなかった耕作放棄地や森林資源を活用して商品化し、世に出してきた。その中で常に気になったことがある。農村には資源が豊かにもかかわらず、活用されない資源がなぜこんなにも増えてしまったのかという点だ。日本の農村は、少子高齢化で担い手不足だと言われる。それがまずその大きな背景にあるだろう。しかし、減少したとはいえ地域に担い手もいるはずである。ではなぜ、その担い手は農村の資源を「活用する」担い手となりえなかったのだろうか。私は、活用されていない農村の資源を生かすには、働き手としての役割だけでなく、「起業家」としての役割が必要だからだと考えている。農村にある資源を生かして起業をしていく、地域の「起業家」が不足していたからだと思うのだ。さらにいえば、農村では今まで「起業する教育」などもあまりなされてこなかったのだと思う。農村の資源の宝は豊富にあるのだから、農村における起業家としての役割が大いに期待される。この起業家の活躍によって、農村の資源が活用され、それによって新たな雇用の機会にもつながるからだ。



写真 14：えがおの学校（人材育成研修）修了式

そんな問題意識のもと、私は農村起業家を育てる研修活動も行ってきた。農村資源の価値付けや商品化、ターゲットとするマーケットに販売するビジネスモデルづくりなどだ。10年以上も続けてきたので、これまで研修を受けられた人は全国で



500人以上になった。それによって、地域の資源が活用され、小さな産業が生まれ、雇用も生まれてきている。

今後日本は、安定した雇用や食糧・エネルギーの国内自給といったことが、我が国の社会の課題としてさらにクローズアップされてくるだろう。そんな課題を思う時、農村資源を活用したこの産業創出の意味合いが、よりご理解いただけると思う。

参考文献

- 1) 曾根原久司「日本の田舎は宝の山 農村起業のすすめ」日本経済新聞出版社
- 2) 曾根原久司「農村起業家になる」日本経済新聞出版社